

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス  
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務部長 (氏名) 阿久根 聡  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

上場取引所 東

TEL 03-5730-1066

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,749	—	896	—	901	—	519	—
20年3月期第3四半期	1,795	—	92	—	93	—	54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円	円
21年3月期第3四半期	10,682.49	9,955.70
20年3月期第3四半期	3,587.11	—

(注) 1 当社は、平成19年3月期第3四半期 財務・業績の概況を開示していないため、平成20年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2 当社は、平成20年3月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成20年3月期第3四半期末時点では期中平均株価が把握できません。このため、平成20年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。  
 3 当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。なお、平成21年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
21年3月期第3四半期	2,485	1,509	60.7	30,986.55
20年3月期	1,806	983	54.4	60,891.36

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,509百万円 20年3月期 983百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	4,970	83.0	1,120	162.7	1,120	169.8	664	171.9	13,710.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。平成21年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,705株 20年3月期 16,150株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 48,664株 20年3月期第3四半期 15,150株

〔注〕当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。〕

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 平成20年7月16日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した業績予想に変更はありません。

3. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期及び前事業年度における1株当たりの情報は、以下の通りです。

	平成21年3月期 第3四半期累計期間	平成20年3月期 第3四半期累計期間	平成20年3月期
1株当たり純資産	30,986.55円	12,801.45円	20,297.12円
1株当たり四半期 (当期)純利益	10,682.49円	1,195.70円	5,356.36円
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	9,955.70円	-	5,006.70円

※当社は、平成20年3月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成20年3月期第3四半期末時点では期中平均株価が把握できません。このため、平成20年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化を背景に、景気後退懸念がよりいっそう強まりました。一方、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア(注)1分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の推計によれば、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成20年12月時点で2,835万人に達し、人口構成比は22%と依然として世界でも最高の水準で推移しております。同時に、厚生労働省の統計によれば、介護サービスの受給者である要介護認定者数及び医療費も、年々増加しております。

また、同分野では市場拡大とともに増加する様々な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推察しております。このため、情報受信者側からの適切な情報取得ニーズは、ますます高まっていくものと当社では推測しております。

このような状況下におきまして、当社では「高齢社会に適した情報インフラ(注)2を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、人材紹介事業及びメディア事業(求人広告、資格情報等)を運営してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、新たに静岡、京都、神戸、立川の4事業所を開設するなど、サービス体制の拡充に努めました。また、介護・医療従事者向けの転職フェアを全国的に会場数を拡大して開催するなど、情報発信者と情報受信者が直接コミュニケーションをとることのできる場を提供することにより、効果的な情報マッチングの促進に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,749,049千円、営業利益は896,092千円、経常利益は901,236千円、四半期純利益は519,854千円となりました。

主な事業部門(注)3別の状況は次のとおりであります。

#### (1) 介護分野向けサービス

介護分野向けサービスにおきましては、慢性的な介護・福祉従事者の不足を背景に、当第3四半期累計期間においては求人広告をはじめとするメディア事業及び人材紹介事業が順調に推移しました。その結果、売上高は1,145,836千円となりました。また、介護事業者向けの会員制ビジネスポータルサイト「カイポケビズ」をリニューアルし、集中的にプロモーションを実施するなど事業者との接点の拡大に努めました。

#### (2) 医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、慢性的な医療従事者の不足を背景に、当第3四半期累計期間においては人材紹介事業が順調に推移しました。その結果、売上高は2,599,070千円となりました。特に、看護師に特化した人材紹介サイト「ナース人材バンク」は、当社運営のサイトの中で最も売上高が多くなっております。

#### (3) アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、高齢者向け住宅情報サイト「介護の家探し」な

どの新規事業を展開し、売上高は4,142千円となりました。

事業部門	平成21年3月期 第3四半期累計期間	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
介護分野向けサービス	1,145,836	30.6%
人材紹介事業	292,964	7.8%
メディア事業	816,318	21.8%
新規事業	36,554	1.0%
医療分野向けサービス	2,599,070	69.3%
人材紹介事業	2,290,975	61.1%
メディア事業	306,790	8.2%
新規事業	1,305	0.0%
アクティブシニア分野向けサービス	4,142	0.1%
新規事業	4,142	0.1%
合計	3,749,049	100.0%

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲を持つ高齢者、と当社では定義しております。
2. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の「収集」「整理」「伝達」を行うこと、と当社では定義しております。
3. 平成20年3月期以前においては、当社の事業部門は、「人材紹介事業」「求人情報事業」「資格情報事業」「その他」の4事業で構成していました。平成21年3月期より、当社の情報をより正確に開示するため、事業部門の再編成を行い、「介護分野向けサービス」「医療分野向けサービス」「アクティブシニア分野向けサービス」としております。また、従来の「求人情報事業」及び「資格情報事業」を「メディア事業」とし、「その他」を「新規事業」としております。なお、旧事業部門での当第3四半期累計期間の実績は下表のとおりであります。

事業部門	平成21年3月期 第3四半期累計期間	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
人材紹介事業	2,583,939	68.9%
求人情報事業	752,600	20.1%
資格情報事業	370,508	9.9%
その他	42,001	1.1%
合計	3,749,049	100.0%

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて678,949千円増加し、2,485,063千円となりました。これは、主に業容の拡大に伴う四半期純利益の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて153,145千円増加し、975,863千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益の増加により未払法人税が増加したこと、業容の拡大に伴い未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べて525,804千円増加し、1,509,200千円となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,552,312千円となり、前事業年度末に比べ、513,109千円増加しました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、595,594千円の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額が245,005千円となった一方、税引前四半期純利益が901,236千円計上されたことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、88,435千円の減少となりました。これは、主にソフトウェア開発などによる無形固定資産取得による支出が84,661千円となったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,950千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化を背景に、景気後退の懸念がよりいっそう強まっておりますが、平成20年7月16日付けで「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表した時点から現在までに、当社事業領域においては業績変動につながる大きな要因が発生しておらず、また今後も想定されていないことから、業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、今後業績予想から大きく乖離させる何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,552,312	959,347
売掛金	345,858	267,845
有価証券	—	99,926
貯蔵品	3,377	314
前払費用	115,352	77,029
繰延税金資産	77,165	57,632
その他	3,507	1,641
貸倒引当金	△25,330	△7,542
流動資産合計	2,072,243	1,456,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,631	42,449
減価償却累計額	△10,250	△11,848
工具、器具及び備品	64,804	57,630
減価償却累計額	△35,972	△25,230
有形固定資産合計	51,212	63,000
無形固定資産		
ソフトウェア	101,868	66,748
その他	50	50
無形固定資産合計	101,918	66,798
投資その他の資産		
投資有価証券	12,755	—
繰延税金資産	20,614	25,092
敷金及び保証金	225,231	193,715
長期前払費用	1,088	1,310
投資その他の資産合計	259,688	220,119
固定資産合計	412,819	349,918
資産合計	2,485,063	1,806,113

(単位:千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	264,284	143,511
未払費用	64,086	21,598
未払法人税等	299,339	143,500
未払消費税等	69,981	44,689
前受金	129,177	305,730
預り金	10,952	9,016
賞与引当金	44,828	59,952
返金引当金	33,956	26,562
その他	26,684	18,850
流動負債合計	943,291	773,410
固定負債		
退職給付引当金	15,761	9,744
役員退職慰労引当金	—	31,102
その他	16,810	8,460
固定負債合計	32,571	49,306
負債合計	975,863	822,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,525	258,550
資本剰余金	236,525	233,550
利益剰余金	1,011,150	491,295
株主資本合計	1,509,200	983,395
純資産合計	1,509,200	983,395
負債純資産合計	2,485,063	1,806,113

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,749,049
売上原価	112,911
売上総利益	3,636,137
販売費及び一般管理費	2,740,045
営業利益	896,092
営業外収益	
受取利息	5,070
有価証券利息	73
営業外収益合計	5,144
経常利益	901,236
税引前四半期純利益	901,236
法人税、住民税及び事業税	396,436
法人税等調整額	△15,054
法人税等合計	381,381
四半期純利益	519,854

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	901,236
減価償却費	54,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,787
売上債権の増減額(△は増加)	△78,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,123
返金引当金の増減額(△は減少)	7,394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,017
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,292
前払費用の増減額(△は増加)	△38,323
前受金の増減額(△は減少)	△176,552
未払金の増減額(△は減少)	128,383
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△31,515
その他	67,071
小計	837,041
利息及び配当金の受取額	3,558
法人税等の支払額	△245,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	20,070
有形固定資産の取得による支出	△11,089
無形固定資産の取得による支出	△84,661
投資有価証券の取得による支出	△12,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	5,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,552,312

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 第3四半期損益計算書

区分	第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,795,802	100.0
II 売上原価	53,508	3.0
売上総利益	1,742,293	97.0
III 販売費及び一般管理費	1,649,378	91.8
営業利益	92,915	5.2
IV 営業外収益	466	0.0
V 営業外費用	17	0.0
経常利益	93,364	5.2
VI 特別損失	1,359	0.1
税引前四半期純利益	92,004	5.1
法人税、住民税及び 事業税	41,385	
法人税等調整額	△3,725	37,659
四半期純利益		54,344
		3.0

(2) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

	第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	92,004
2 減価償却費	31,071
3 貸倒引当金の増加額	1,474
4 賞与引当金の増加額	1,727
5 返金引当金の増加額または減少額(△)	△2,151
6 退職給付引当金の増加額	3,697
7 役員退職慰労引当金の増加額	8,967
8 売掛金の増加額(△)または減少額	49,101
9 未払消費税等の増加額または減少額(△)	△5,193
10 敷金及び保証金の増加額	△4,056
11 未払金の増加額	5,752
12 前払費用の増加額	△5,769
13 前受金の増加額	30,792
14 その他	31,611
小計	239,029
15 利息及び配当金の受取額	466
16 利息の支払額	△19
17 法人税等の支払額	△181,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△20,046
2 定期預金の払戻による収入	20,022
3 有形固定資産の取得による支出	△53,792
4 無形固定資産の取得による支出	△21,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,750
IV 現金及び現金同等物の増加額	△20,956
V 現金及び現金同等物の期首残高	398,549
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	377,593